

# 国立大学法人お茶の水女子大学の平成 17 年度に係る業務の実績に関する評価結果

## 1 全体評価

お茶の水女子大学は、法人化後、女性支援室や保育所の設置、大学院生に対する子育て奨励金の授与等、女性の能力向上のための先進的な取組を着実に実施しつつ、大学運営体制として、全学的視点からの戦略的な経営を可能とするための学内委員会体制づくりを進めている。平成 17 年度は、新学長の下、学長の特命事項に迅速に対応するための「企画経営統括本部」の設計やテレビ会議システムを通じた学長と全教職員とのコミュニケーションの促進、経営協議会の審議の実質化等、学長のリーダーシップを発揮するための体制を強化しており、今後の成果が期待される。監事から法人運営の改善に資する多数の指摘事項が出されており、監事監査が有効に機能し、外部有識者から意見を取り入れる仕組みが確立しつつある点は評価できる。今後はこれらの意見を適切に大学運営に反映していくことが期待される。

また、平成 16 年度の評価委員会の評価結果を踏まえ、監事機能の強化や人件費削減計画の検討、災害時等における地方自治体との連携等の改善に取り組んでいる点は評価できる。

一方、管理経費の抑制計画については、より具体化し、一時的な増加要因等を含めて全体として実現可能な目標設定を行った上で、目標管理を徹底することが求められる。

この他、財務内容については、外部資金獲得の意欲を引き出す取組として教員への研究費配分にインセンティブ比率を設けるとともに、助言等のプロセスを加えたことにより、獲得額について対前年度比 1 億円以上の増加を達成している。

施設設備の整備・活用等については、施設使用状況の調査結果を踏まえて、利用効率の低い研究室等を学内共同教育研究施設化するなど、施設の有効活用に取り組んでいる。

教育研究の質の向上については、現職保育士の再教育実施拠点として寄附講座「チャイルド・ケア・アンド・エデュケーション」を開講し科目等履修生として現職の保育士を受け入れている。また、卓越した女性指導者を顕彰し、学生にロールモデルを示すべく、世界的に顕著な業績をあげた女性指導者等に対し名誉博士号を授与する制度を設けている。

## 2 項目別評価

・業務運営・財務内容等の状況

### (1) 業務運営の改善及び効率化

運営体制の改善

教育研究組織の見直し

人事の適正化

事務等の効率化・合理化

平成 17 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

学長の戦略目的に関わる特命、諮問に迅速に応え、複数の機構・室にまたがる課題の企画立案等を担う「企画経営統括本部」を設計し、有能な若手職員を本部員として学長自らが選任しており、今後当該本部が有効に機能することが期待される。

各学部教授会の冒頭で、学長がテレビ会議システムを用いて大学運営などに関する意思を全教職員に伝達するとともに、直接学長に質問できる方式を展開している。

学長による戦略的・競争的な予算配分として、教員研究発表会に基づき教員へ研究助成金を配分している。

教員の欠員ポストは全て学長手持ちとし、学長の主導の下に配置する枠を今後5年間で14と定めるとともに、後補充をすることを認めた平成18年3月末定年・中途退職教員の9ポストについては教育研究評議会が教員選考を行っている。

国立大学法人化3年目に実施することとしている「部局別評価」等の準備として、教育研究調査書、学生による授業評価アンケート、学生生活アンケートなどの調査を進め、学生定員・教員数等に係る検討を行っている。

教員の研究支援のためのサバティカル制度が開始され、平成17年度は2名が利用している。

人事評価システムを整備し、教職員の勤務実績の評価を給与に反映する制度を設計して、平成18年度から全教職員を対象に評価を実施し、処遇面へ反映することとしており、今後の着実な取組が期待される。

経営協議会については、報告事項や議事内容を委員に事前に伝えておくことにより、実質的な議論の場として機能させており、評価できる。経営協議会における指摘に対しては、良い人材を集めるための新しい給与制度の導入や寄附収入の増額に向けた検討を開始するなど、意見を大学運営に反映させており、今後の具体的な成果が期待される。

平成16年度の評価結果で評価委員会が指摘した事項については、中間監事監査を実施、監事と学長との懇談の場を設けるなど、改善に向けた取組が行われている。監事からは経営面の改善に関する多数の指摘が出されており、今後これらを適切に大学運営に反映していくことが期待される。

平成16年度実績報告書において「年度計画を十分に実施できていない」と自己評定した項目のうち、学生の在籍状況や教員の授業担当状況等の全学データベース化については、ウェブサイト上で学生が履修登録できるシステムや「教員活動状況データベース」の構築に取り組んでおり、また、外国人教員のための雇用システムの検討については、新たに任期付きの外国語教員雇用制度を設けるなど、対応している。

平成17年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

内部監査が実施されていない。なお、平成18年度からは監査室を新たに内部監査実施組織と位置付けることとされているが、内部監査については監査対象からの独立性・実効性が求められる。

#### 【法人による自己評価と評価委員会の判断が異なる事項】

年度計画【151-2】「業務分析に基づく職務権限の明確化を図り納入業務等の迅速化を図る」(実績報告書38頁)については、インターネット調達導入の検討にとどまっていることから、年度計画を十分には実施していないものと認められる。年度計画の表現の適正化と、更なる取組の進展が望まれる。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 46 事項中 45 事項が「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるが、1 事項について「年度計画を十分には実施していない」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

## (2) 財務内容の改善

外部研究資金その他の自己収入の増加  
経費の抑制  
資産の運用管理の改善

平成 17 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

外部資金等の獲得意欲を引き出すため、教員への研究費の配分にインセンティブ比率(10 ~ 11%)を設けるとともに、ヒアリング・助言のプロセスを加えたこと等により、外部資金獲得額が9億5,824万円(対前年度比1億314万円増)となっている。

海外語学研修に関する業務、授業料徴収(口座自動振替)を行う際の事前通知の発送業務等を外部委託している。

中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標値が設定されている。なお、今後、中期目標・中期計画の達成に向け、着実に人件費削減の取組を行うことが期待される。

平成 17 年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

平成 16 年度評価結果で評価委員会が指摘した事項については、中期目標期間中に一般管理費を6%削減することを目標とし、具体の行動計画を定めた管理経費抑制計画の内容を一部充実するなど、改善に取り組んでいるが、一方で、平成 17 年度においては生活科学部の本館改修や事務局移転等により管理経費が約1億7,000万円増加しており、この結果、経常収益に対する経常費用の割合が高くなっている。管理経費抑制計画については内容をより具体化し、単年度限りの増要因を含めた年度毎の管理経費目標額を明示して目標管理を徹底するなど、実効性ある取組の充実が求められるとともに、次年度以降の経常的な費用の管理については、留意が必要と考えられる。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 16 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

## (3) 自己点検・評価及び情報提供

評価の充実  
情報公開等の推進

平成 17 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

個人活動評価要綱を定め、各教員について、「教育活動」、「研究活動」、「大学管理運営」、「社会貢献」の 4 分野について、個別にかつ総合的に評価するシステムを構築し、平成 18 年度から本格実施する人事評価に活用することとしている。

学外への情報発信を効率的に行うため、学内の情報を企画広報課に集約し、外部からの問合せ等の窓口を一本化している。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 9 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

#### (4) その他業務運営に関する重要事項

施設設備の整備・活用等

安全管理

平成 17 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

全学施設の有効活用のためのグランドデザインを設定し、施設スペースを学長の下に集約し、全学的視野からのスペースの有効活用を可能にしている。また、外部資金獲得による事業拠点のスペースを集中させるとともに、時限付きの配分としている。

大学創立 130 周年記念の徽音堂(大学講堂) 施設設備等募金を行い、その募金から全館空調設備を新設するとともに、保存再生に向けた全面的な改修整備を行っている。

主要設備機器に表示ラベルを設置し、巡回点検時にオーバーホール時期等を確認して施設設備の安全対策と事故防止に努めている。

学内外から高い評価を得ている歴史的建造物である大学講堂・生活科学部本館(昭和 7 年竣工) について、建設当時の外装等を継承し、併せて耐震補強を行う全面的な改修整備を行っている。

平成 16 年度の施設使用状況調査結果等に基づき、利用効率の低い研究室等について、利用形態を変更して学内共同教育研究施設としている。

平成 16 年度実績報告書において「年度計画を十分に実施できていない」と自己評定した項目については、平日・休日・夜間を問わず災害時に教職員が採るべき行動パターンを項目別(防犯、防火、地震、安否確認)にフロー化した「危機管理マニュアル」の策定や、災害時協力に関する文京区との相互協力協定の締結に取り組むなど、対応されている。なお、薬品管理等に関する全学的なマニュアルが策定されていないことから、早急な対応が期待される。また、危機管理に関しては、全学的・総合的な危機管理体制の確立が期待される。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 20 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案した

ことによる。

#### ・教育研究等の質の向上の状況

評価委員会が平成 17 年度の外形的・客観的進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される。

2つの 21 世紀 COE プログラムを実施しているのに加え、「魅力ある大学院教育イニシアティブ」に重点的な女性研究者養成プログラムを企画して応募し、2 件が採択されている。

人間文化研究科棟 1 階のベビールームと附属幼稚園隣接の保育所（いずみナーサリー）を運用している（保育所の利用者は、月極で 14 名、臨時預かりが延べ 113 名）。大学院学生に対しては、保育料の半額補助を実施した（授与者は 2 名）。

産学官の研究者の協力により社会人に対する「化学物質・生物の総合管理の再教育講座」を夜間週末に開講している（延べ 1,200 名が参加）。

現職保育士の再教育実施拠点として寄附講座「チャイルド・ケア・アンド・エデュケーション」を開設し、70 名を超える現職保育士等を科目等履修生として受け入れた。

卓越した女性指導者を顕彰し、学生に対してロールモデルを提供するため、世界的に顕著な業績をあげた女性研究者・指導者に名誉博士号を授与する制度を設けており、平成 17 年度は 1 名に授与を行っている。

学内共同利用機器の効率的稼働・管理のため、設備維持費を廃止して共通機器センターに予算配分し、集中管理体制の下に機器の保守・点検を行っている。

ルイ・パスツール大学との交流協定により大学院博士後期課程の学生 2 名がジョイントディグリーを修得している。

高大連携実施委員会を新設し、附属高校・大学間で密接な連携を取りつつ高大連携プログラムを推進する体制を整備している。

附属学校部長が教育研究評議会、部局長連絡会に常時出席しているほか、大学事務局が附属学校委員会のメンバーとなっており、教育機構長も同委員会に極力参加するなど、大学と附属学校の相互連携に取り組んでいる。

図書目録の電子登録、図書館オンラインサービス、電子ジャーナル導入、図書自動返却装置の導入など図書館の情報化が推進されている。